

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2026年7月10日>

暗号資産関連株式ファンド

愛称：シークレット・コード

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「暗号資産関連株式ファンド」は、2026年7月10日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年7月31日から2046年7月10日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	暗号資産関連株式ファンド	暗号資産関連株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	暗号資産関連株式マザーファンド	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	主として、マザーファンドへの投資を通じて、世界の金融商品取引所に上場する株式へ実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ボトムアップ・リサーチにより世界中の金融商品取引所に上場する企業の中から暗号資産に関連するビジネスを行う企業を発掘します。 マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。	
組入制限	暗号資産関連株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	暗号資産関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時（毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

暗号資産関連株式ファンド

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2025年7月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,629
1 期(2026年7月10日)	13,646	0	36.5	96.0	—	24,401

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

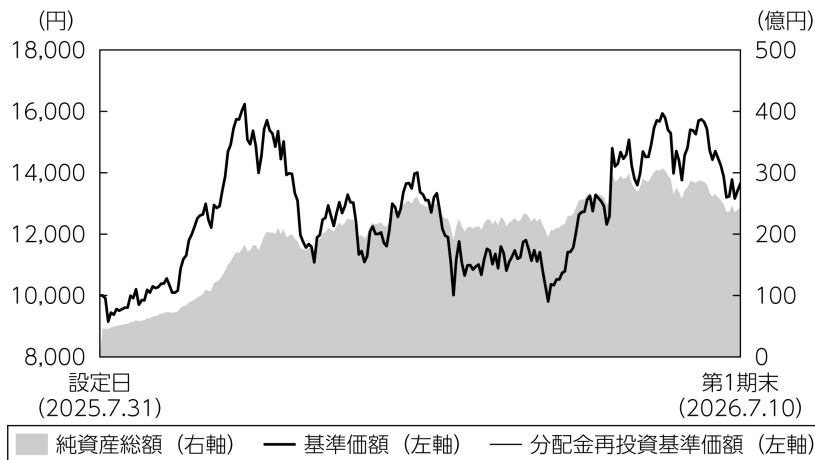
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2025年7月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
7 月末	10,003	0.0	—	—	—
8 月末	10,276	2.8	96.1	—	—
9 月末	12,947	29.5	92.9	—	—
10月末	14,852	48.5	96.6	—	—
11月末	12,531	25.3	95.9	—	—
12月末	11,609	16.1	97.3	—	—
2026年1 月末	12,797	28.0	97.1	—	—
2 月末	11,464	14.6	96.1	—	—
3 月末	9,806	△1.9	95.6	—	—
4 月末	12,316	23.2	96.9	—	—
5 月末	15,707	57.1	96.9	—	—
6 月末	14,471	44.7	96.0	—	—
(期 末) 2026年7月10日	13,646	36.5	96.0	—	—

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額です。
(注2) 騰落率は設定日比です。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月31日から2026年7月10日まで）

基準価額等の推移



設定日： 10,000円

第1期末： 13,646円
(既払分配金0円)

騰落率： 36.5%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国における利下げ政策やハイテク株の堅調な企業業績に支えられグローバル株式市場が上昇したことが、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドで保有している暗号資産関連株式は、旺盛なAI需要を背景に、AI関連企業向けにデータセンターを提供するマイニング企業を中心に株価が大きく上昇しました。また、米ドルなどの主要通貨が円に対して上昇したこともプラス要因となりました。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。作成期初はF O M C（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことを受け上昇基調で推移しました。2026年に入ると、米F R B（米連邦準備理事会）による追加利下げ期待の後退や、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、軍事衝突の長期化やホルムズ海峡封鎖によるインフレ再燃が懸念され、一時下落しました。期末にかけては和平交渉の進展への期待や堅調な企業業績を受け、反発しました。

為替市場では米ドルなど主要通貨に対して円安が進みました。F R Bが利下げを開始したものの、日銀の利上げペースが緩やかだったことから円高は限定的でした。高市政権誕生後は、財政拡張懸念も円安要因となりました。年初から2026年5月にかけて、日本政府・日銀による為替介入が意識され、一時的に大きく円高となる場面もみられましたが、中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いや米利上げ観測を受けて緩やかに円安ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

暗号資産関連株式マザーファンドの組入比率は期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●暗号資産関連株式マザーファンド

当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスの発展から恩恵を受ける企業のなかから、成長が期待できる銘柄に投資を行いました。業種別では、A Iクラウド事業者等へ計算能力を提供するマイニング企業を主とする情報技術セクターや、暗号資産の取引量増加や機関投資家の参入による追い風が見込まれる金融セクターが大きな割合を占めました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月31日 ～2026年7月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,646円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、暗号資産関連株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●暗号資産関連株式マザーファンド

暗号資産関連株式は、成長サイクルの初期段階にあるとみています。機関投資家の参入や新たな消費者層の拡がりに支えられ、長期的には金融システムのインフラとして発展していくことが期待されています。当ファンドでは引き続き、差別化された技術や規制への対応力があり、高い競争優位性や収益性、そして強固なバランスシートを有する高クオリティ銘柄に注目して投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2025年7月31日 ～2026年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	240円	1.903%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,620円です。
(投信会社)	(131)	(1.040)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(105)	(0.832)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.031)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.197	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(25)	(0.197)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.032	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.028)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	269	2.134	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

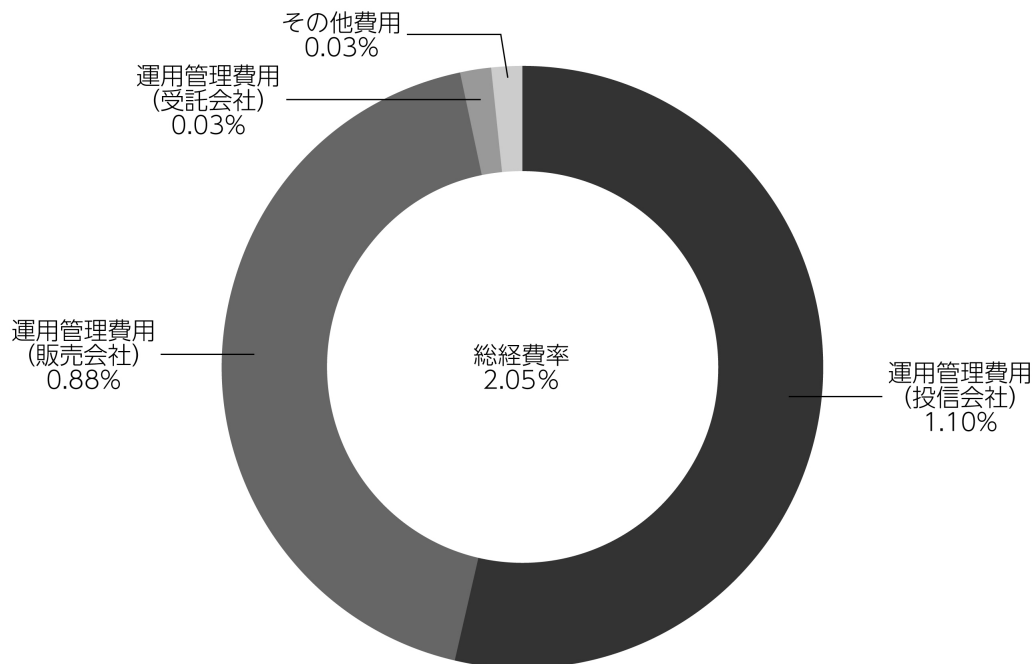
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月31日から2026年7月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
暗号資産関連株式マザーファンド	19,612,529	23,529,000	2,334,765	3,527,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	暗号資産関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,412,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,926,066千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月31日から2026年7月10日まで）

【暗号資産関連株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	38,173千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	313千円
(B)／(A)	0.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【暗号資産関連株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分						
株 式	百万円 27,500	百万円 240	% 0.9	百万円 7,912	百万円 44	% 0.6

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千□	千円
暗号資産関連株式マザーファンド	17,277,763	24,014,363

■投資信託財産の構成

2026年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
暗号資産関連株式マザーファンド	24,014,363	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	647,828	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	24,662,192	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の暗号資産関連株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、23,110,224千円、96.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.14円、1香港・ドル＝20.69円、1ユーロ＝185.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,662,192,289円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	647,828,584
暗 号 資 産 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	24,014,363,705
(B) 負 債	261,169,021
未 払 解 約 金	40,829,115
未 払 信 託 報 酬	219,992,547
そ の 他 未 払 費 用	347,359
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	24,401,023,268
元 本	17,881,157,380
次 期 繰 越 損 益 金	6,519,865,888
(D) 受 益 権 総 口 数	17,881,157,380口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	13,646円

(注) 設定当初の元本額は4,629,405,084円、当期中における追加設定元本額は18,803,689,807円、同解約元本額は5,551,937,511円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月31日 至2026年7月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,176,267円
受 取 利 息	2,176,267
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,844,150,694
売 買 益	4,043,809,320
売 買 損	△1,199,658,626
(C) 信 託 報 酬 等	△380,326,214
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2,466,000,747
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,053,865,141
(配 当 等 相 当 額)	(18,318)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,053,846,823)
(F) 合 計(D＋E)	6,519,865,888
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,519,865,888
追 加 信 託 差 損 益 金	4,053,865,141
(配 当 等 相 当 額)	(4,678,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,049,186,687)
分 配 準 備 積 立 金	2,466,000,747

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は暗号資産関連株式マザーファンド112,404,586円で、委託者報酬から支弁しております。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	54,248,764円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,411,751,983
(c) 収 益 調 整 金	4,053,865,141
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	6,519,865,888
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,646.22
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「暗号資産関連株式マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

暗号資産関連株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2026年7月10日）

（計算期間 2025年7月31日～2026年7月10日）

暗号資産関連株式マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2025年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率			
（設定日） 2025年7月31日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 4,500
1期（2026年7月10日）	13,899	39.0	97.6	—	24,014

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

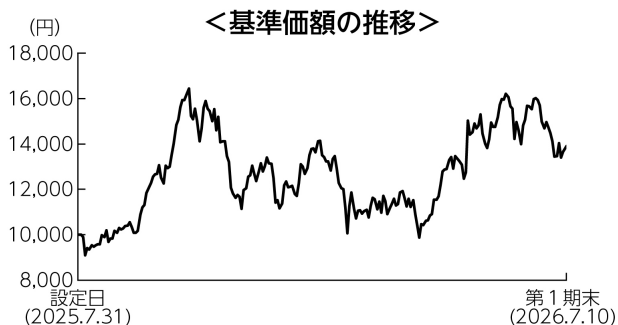
（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(設定日) 2025年 7 月31日	円 10,000	% —	% —	% —
7 月末	10,003	0.0	—	—
8 月末	10,269	2.7	96.6	—
9 月末	13,040	30.4	93.4	—
10月末	15,016	50.2	97.0	—
11月末	12,625	26.3	96.9	—
12月末	11,701	17.0	97.7	—
2026年 1 月末	12,922	29.2	98.9	—
2 月末	11,565	15.7	97.5	—
3 月末	9,881	△1.2	97.1	—
4 月末	12,476	24.8	98.1	—
5 月末	15,984	59.8	97.6	—
6 月末	14,732	47.3	96.9	—
(期 末) 2026年 7 月10日	13,899	39.0	97.6	—

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額です。
(注2) 騰落率は設定日比です。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月31日から2026年7月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は13,899円となり、設定日比で39.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国における利下げ政策やハイテック株の堅調な企業業績に支えられグローバル株式市場が上昇したことが、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドで保有している暗号資産関連株式は、旺盛なAI需要を背景に、AI関連企業向けにデータセンターを提供するマイニング企業を中心に株価が大きく上昇しました。また、米ドルなどの主要通貨が円に対して上昇したこともプラス要因となりました。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。作成期初はFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことを受け上昇基調で推移しました。2026年に入ると、米FRB（米連邦準備理事会）による追加利下げ期待の後退や、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、軍事衝突の長期化やホルムズ海峡封鎖によるインフレ再燃が懸念され、一時下落しました。期末にかけては和平交渉の進展への期待や堅調な企業業績を受け、反発しました。

為替市場では米ドルなど主要通貨に対して円安が進みました。FRBが利下げを開始したものの、日銀の利上げペースが緩やかだったことから円高は限定的でした。高市政権誕生後は、財政拡張懸念も円安要因となりました。年初から2026年5月にかけて、日本政府・日銀による為替介入が意識され、一時的に大きく円高となる場面もみられましたが、中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いや米利上げ観測を受けて緩やかに円安ドル高が進行しました。

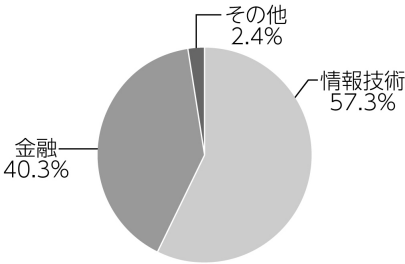
ポートフォリオについて

当ファンドは、暗号資産に関連するビジネスの発展から恩恵を受ける企業のなかから、成長が期待できる銘柄に投資を行いました。業種別では、AIクラウド事業者等へ計算能力を提供するマイニング企業を主とする情報技術セクターや、暗号資産の取引量増加や機関投資家の参入による追い風が見込まれる金融セクターが大きな割合を占めました。

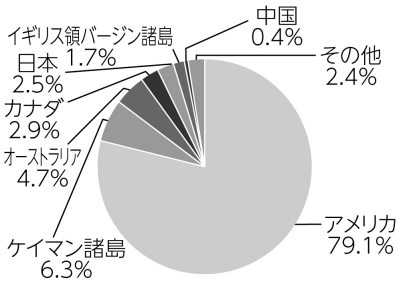
【運用状況】

2026年7月10日現在

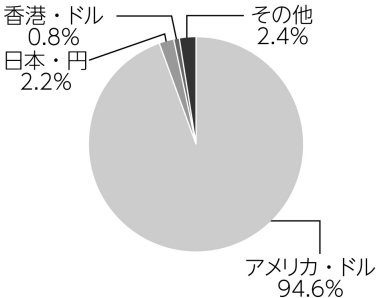
○業種別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。
(注3) 国別配分につきましては、発行国（地域）で表示しております。
(注4) 現金等はその他として表示しています。

今後の運用方針

暗号資産関連株式は、成長サイクルの初期段階にあるとみています。機関投資家の参入や新たな消費者層の拡がりに支えられ、長期的には金融システムのインフラとして発展していくことが期待されています。当ファンドでは引き続き、差別化された技術や規制への対応力があり、高い競争優位性や収益性、そして強固なバランスシートを有する高クオリティ銘柄に注目して投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (25)	0.199% (0.199)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.029 (0.028) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.231	
期中の平均基準価額は12,745円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年7月31日から2026年7月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 377.8 (62.7)	千円 825,205 (－)	千株 75.2	千円 212,287
	ア メ リ カ	百株 92,393.22 (－)	千アメリカ・ドル 171,638 (－)	百株 26,339.69	千アメリカ・ドル 47,862
外 国	香 港	百株 9,718 (－)	千香港・ドル 16,217 (－)	百株 930	千香港・ドル 1,002
	ユ ー ロ ヲ イ タ リ ア	百株 216.15 (－)	千ユーロ 110 (－)	百株 216.15	千ユーロ 103

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,412,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,926,066千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年7月31日から2026年7月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 27,500	百万円 240	% 0.9	百万円 7,912	百万円 44	% 0.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	38,173千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	313千円
(B)／(A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
証券、商品先物取引業 (100.0%)		千株	千円
SBIホールディングス		127.9	358,120
マネックスグループ		237.4	169,741
合 計		千株	千円
株 数 ・ 金 額		365.3	527,861
銘 柄 数<比 率>		2銘柄	<2.2%>

- (注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル	千円	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		226.86	3,454	560,059	資本市場
FRANKLIN RESOURCES INC		217.85	733	118,965	資本市場
WISDOMTREE INC		818.31	1,625	263,504	資本市場
NASDAQ INC		202.38	1,771	287,187	資本市場
CME GROUP INC		72.71	1,742	282,598	資本市場
MASTERCARD INC		85.51	4,473	725,395	金融サービス
VISA INC		125.77	4,379	710,061	金融サービス
RIOT PLATFORMS INC		3,640.45	7,830	1,269,654	ソフトウェア
CLEANSPARK INC		3,691.75	4,758	771,570	ソフトウェア
CLOUDFLARE INC		85.53	2,358	382,474	情報技術サービス
CIRCLE INTERNET GROUP INC		820.75	5,171	838,514	ソフトウェア
MARA HOLDINGS INC		3,201.75	4,232	686,292	ソフトウェア
HIVE DIGITAL TECHNOLOGIES LTD		7,306.3	2,454	398,040	ソフトウェア
COINBASE GLOBAL INC		369.93	5,861	950,330	資本市場
APPLIED DIGITAL CORP		2,312.12	7,465	1,210,510	情報技術サービス
BAKKT INC		510.6	427	69,294	資本市場
BIT DIGITAL INC		7,055.81	1,185	192,196	ソフトウェア
IREN LTD		1,665.53	6,948	1,126,644	ソフトウェア
CIPHER DIGITAL INC		3,334.27	7,755	1,257,478	ソフトウェア
BLACKROCK INC		9.88	1,007	163,346	資本市場
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS		1,759.58	2,405	390,002	銀行
CORE SCIENTIFIC INC		2,666.61	6,330	1,026,432	ソフトウェア
TERAWULF INC		3,470.13	8,050	1,305,340	ソフトウェア
BITDEER TECHNOLOGIES GROUP		2,356.27	3,376	547,471	ソフトウェア
BITMINE IMMERSION TECHNOLOGIES INC		1,940.21	2,850	462,126	ソフトウェア
ROBINHOOD MARKETS INC		611.47	7,038	1,141,243	資本市場
HUT 8 CORP		763.66	8,111	1,315,214	ソフトウェア
SOLUNA HOLDINGS INC		2,447.25	318	51,583	ソフトウェア
ETORO GROUP LTD		628.56	2,501	405,620	資本市場
BITGO HOLDINGS INC		314.4	164	26,711	資本市場
BULLISH		711.75	1,765	286,199	資本市場
GALAXY DIGITAL INC		1,958.21	4,915	796,935	資本市場
PAYPAY CORP ADR		314.45	491	79,689	金融サービス
FIGURE TECHNOLOGY SOLUTIONS INC		1,214.86	3,983	645,888	消費者金融
KEEL INFRASTRUCTURE CORP		8,165.89	3,952	640,824	ソフトウェア
SHOPIFY INC		143.82	1,771	287,219	情報技術サービス
BLOCK INC		832.35	6,444	1,044,838	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	66,053.53	140,110	22,717,464	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37銘柄	—	<94.6%>	
(香港)		百株	千香港・ドル	千円	
OSL GROUP LTD		4,560	5,152	106,611	資本市場
ZHONGAN ONLINE P&C INSURANCE CO LTD		4,228	4,109	85,027	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	8,788	9,262	191,639	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	—	<0.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	74,841.53	—	22,909,103	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39銘柄	—	<95.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 23,436,964	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	577,149	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	24,014,114	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、23,110,224千円、96.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=162.14円、1香港・ドル=20.69円、1ユーロ=185.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 7月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,014,114,077円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	576,063,699
株 式(評価額)	23,436,964,781
未 収 配 当 金	1,085,597
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,014,114,077
元 本	17,277,763,656
次 期 繰 越 損 益 金	6,736,350,421
(D) 受 益 権 総 口 数	17,277,763,656口
1 万口当たり基準価額(C/D)	13,899円

(注1) 設定当初元本額 4,500,000,000円
追加設定元本額 15,112,529,173円
一部解約元本額 2,334,765,517円
(注2) 期末における元本の内訳
暗号資産関連株式ファンド 17,277,763,656円
期末元本合計 17,277,763,656円

■損益の状況

当期 自2025年 7月31日 至2026年 7月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,874,716円
受 取 配 当 金	50,199,538
受 取 利 息	10,675,145
そ の 他 収 益 金	33
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,956,739,299
売 買 益	8,525,833,070
売 買 損	△4,569,093,771
(C) そ の 他 費 用	△5,499,938
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,012,114,077
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,192,234,483
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,916,470,827
(G) 合 計(D + E + F)	6,736,350,421
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,736,350,421

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年 4月1日)